



平成29年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アイモバイル
 コード番号 6535 URL <http://www.i-mobile.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 俊彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 富重 眞栄 (TEL) 03(5459)5290
 四半期報告書提出予定日 平成28年12月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年7月期第1四半期の連結業績(平成28年8月1日～平成28年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期第1四半期	3,514	△10.6	583	△23.4	571	△25.3	369	△15.2
28年7月期第1四半期	3,930	—	762	—	764	—	435	—

(注) 包括利益 29年7月期第1四半期 379百万円(△11.1%) 28年7月期第1四半期 426百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年7月期第1四半期	20.32	17.12
28年7月期第1四半期	24.19	—

(注) 1. 平成28年7月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は平成28年7月期第1四半期は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 平成29年7月期第1四半期は、当社株式が平成28年10月27日に東京証券取引所市場マザーズに上場したため、新規上場日から平成29年7月期第1四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年7月期第1四半期	12,037	9,760	79.9
28年7月期	6,927	4,376	61.3

(参考) 自己資本 29年7月期第1四半期 9,619百万円 28年7月期 4,244百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年7月期	—	—	—	—	—
29年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年7月期の連結業績予想(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,899	1.0	2,191	2.1	2,204	3.6	1,405	△1.5	68.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名)、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年7月期1Q	22,153,800株	28年7月期	22,153,800株
29年7月期1Q	823,800株	28年7月期	4,153,800株
29年7月期1Q	18,180,978株	28年7月期1Q	18,000,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビューは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和等を背景に、雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、英国のEU離脱や米国大統領選挙がもたらす海外経済の不確実性の高まりから、企業の取り巻く環境は依然として不透明な状況となっております。

当社グループが事業展開するインターネット広告市場においては、平成27年のインターネット広告費（注1）は前年から10.2%増加し1兆1,594億円までに拡大しております。また、スマートフォン向け広告市場（注2）においては、平成29年の市場規模が前年から18.2%増加し5,369億円に達する見込みであります。そのうちスマートフォン動画広告市場（注3）については、平成29年に前年から55.4%増加し895億円に達し、平成30年には1,206億円に達する見込みであります。

- (注) 1. 出典：株式会社電通「2015年日本の広告費」
2. 出典：株式会社CyberZ「2016年 スマートフォン広告市場動向調査」
3. 出典：株式会社サイバーエージェント「国内動画広告の市場調査」

このような事業環境の下、当社グループは引き続きアドネットワーク関連事業の強化に注力し、広告主の広告効果最大化及び媒体社に対する収益最大化に取り組みました。

さらに、平成27年8月に株式会社Platform IDと共同でDSP事業の推進を目的として設立した株式会社Evory、平成27年9月に開始した動画広告プラットフォーム「maio（マイオ）」も積極的に推進してまいりました。

しかしながら、当社の主要顧客である広告主のゲーム案件予算が縮小したことが影響し、売上高は前年同四半期を下回りました。また、業容拡大及び管理体制の強化に伴う人員増加により、販管費及び一般管理費が増加したため営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益についても前年同四半期を下回りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,514,209千円（前年同四半期比89.4%）、営業利益は583,983千円（前年同四半期比76.6%）、経常利益は571,284千円（前年同四半期比74.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は369,395千円（前年同四半期比84.8%）となりました。

なお、当社グループはインターネット広告事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、12,037,417千円（前連結会計年度末比4,614,061千円の増加）となりました。これは主に、現金及び預金が増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、2,276,808千円（前連結会計年度末比190,940千円の増加）となりました。これは主に、未払法人税等が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、9,760,608千円（前連結会計年度末比4,423,120千円の増加）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと及び平成28年10月27日付で行われた公募による自己株式の処分により資本剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年度7月期の業績予想につきましては、平成28年10月27日付の「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表しました内容に変更はございません。

なお、業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の実績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,753,944	9,299,391
売掛金	1,504,985	1,646,469
繰延税金資産	44,023	25,453
その他	203,737	130,811
貸倒引当金	△1,450	△1,771
流動資産合計	6,505,239	11,100,354
固定資産		
有形固定資産	142,520	139,271
無形固定資産	393,666	399,395
投資その他の資産		
投資その他の資産	381,929	398,599
貸倒引当金	-	△202
投資その他の資産合計	381,929	398,396
固定資産合計	918,116	937,063
資産合計	7,423,356	12,037,417
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,580,086	1,587,441
未払法人税等	116,171	180,069
賞与引当金	44,700	21,175
その他	330,999	474,180
流動負債合計	2,071,958	2,262,866
固定負債		
資産除去債務	13,910	13,942
固定負債合計	13,910	13,942
負債合計	2,085,868	2,276,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	98,000	98,000
資本剰余金	20,000	3,925,202
利益剰余金	5,292,774	5,662,169
自己株式	△173,075	△34,325
株主資本合計	5,237,699	9,651,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,067	△14,842
為替換算調整勘定	△17,095	△16,898
その他の包括利益累計額合計	△34,162	△31,741
非支配株主持分	133,951	141,303
純資産合計	5,337,488	9,760,608
負債純資産合計	7,423,356	12,037,417

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)
売上高	3,930,479	3,514,209
売上原価	2,771,354	2,419,235
売上総利益	1,159,125	1,094,973
販売費及び一般管理費	397,035	510,990
営業利益	762,089	583,983
営業外収益		
受取利息	300	44
助成金収入	8,600	2,500
その他	652	76
営業外収益合計	9,552	2,620
営業外費用		
為替差損	6,862	305
株式公開費用	-	14,406
その他	0	607
営業外費用合計	6,862	15,319
経常利益	764,779	571,284
税金等調整前四半期純利益	764,779	571,284
法人税、住民税及び事業税	273,810	179,077
法人税等調整額	59,804	15,459
法人税等合計	333,614	194,537
四半期純利益	431,164	376,747
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,245	7,352
親会社株主に帰属する四半期純利益	435,410	369,395

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)
四半期純利益	431,164	376,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,137	2,224
為替換算調整勘定	△3,286	196
その他の包括利益合計	△4,423	2,421
四半期包括利益	426,740	379,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	430,986	371,816
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,245	7,352

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年10月27日付にて、公募による自己株式の処分を行いました。この結果、第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が3,905,202千円増加、自己株式が138,750千円減少し、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が3,925,202千円、自己株式が△34,325千円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループはインターネット広告事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。